

町独自助成を求めます

答 国の動向を注視してまいります

高齢者福祉の前進に向けて

問 带状疱疹は、子どもの時に水ぼうそうにかかった人なら誰でもかかる可能性があり、体の左右一方に赤い発疹や水膨れがまとまって帯状に現れ、つらい痛みを伴い、治った後も痛みが残ることがあります。免疫力低下・ストレスなどにより、特に50歳代から発症率が高まり、80歳代までに約3人に1人がかかると言われています。2016(平成28)年3月から、幼児の定期接種に使われている水痘ワクチンが、50歳以上を対象に带状疱疹予防に使用できるようになりました。本町の今後の取り組み・独自助成を求めます。

町長 現在、国の分科会では、予防接種法に基づく定期接種化に向け、有効性や安全性などの議論が行われています。町の助成については、国の動向を引き続き注視していくとともに、県内自治体の状況などに留意し、研究してまいります。



ワクチン接種への助成を

2万円の助成です。この9月定例会の最中も、鎌ヶ谷市が11月1日から実施との報道がありました。本町の50歳以上約8000人に対し、年間接種率5%約400人と仮定すると、いすみ市方式で年間予算800万円程です。高齢者福祉の前進に取り組んでください。

保健福祉課長

带状疱疹ワクチンは2種類あり、従前からのお子様向けの水ぼうそうワクチンが9000円程度で1回の接種。持続期間は5年程度です。もう一種類は、令和2年度から販売開始され、2回の接種で1回あたり2万円程度。効果の持続期間については10年程度と認識しています。今

18歳以下均等割廃止を

問 国民健康保険税均等割について、本年4月より未就学児に限り、5割軽減措置が導入されました。影響を伺います。

町長 減免対象者は46世帯65名(8月末現在)。この制度により、77万8500円の均等割額の減免をしています。

問 18歳以下被保険者数は275人(8月末現在)。うち、法定軽減、未就学児軽減を加味し、18歳以下すべての均等割額の廃止に必要な町負担額を伺います。

石渡 悦子 議員

所要時間 59分



後、国の定期接種化に向けた動向と併せ、県内自治体の状況を整理してまいります。

担額を示してください。この間、18歳以下均等割廃止を行った自治体には、コロナ禍子育て世帯応援の位置付けで、地方創生臨時交付金の活用などがあります。町の考えを伺います。

町長 対象275名で、全体額は825万円。法定軽減189万9000円と、現行の5割軽減77万8500円を差し引き、町の負担額は557万2500円となります。独自減免については、周辺の茨城県内ではその様な動きがあることは認識しています。財源の観点として制度的に少し課題が残ると考えており、国の制度で拡充していただくことが一番だと思います。



子育て世帯の負担軽減を

このほかの質問 ●高齢者施策 加齢性難聴者の補聴器購入に対する町助成制度創設について

議会広報特別委員会

市町村議会広報研究会

(7月4日)

千葉県自治会館で開催された、市町村議会広報研究会に参加しました。講師に議会広報サポーターの芳野政明氏を迎え、「住民に読まれ、伝わる、議会の存在感高める議会広報の基本と編集」をテーマとした講義が行われました。続けて行われた議会広報クリニックでは、他町の議会広報への評価があり、それぞれの長所短所が紹介されました。

今回参加して得た知識をしっかりと取り入れながら、これからも町民の皆様に、多古町議会が議会だよりを通じて身近であると感じていただけるよう励んでまいります。

(議会広報特別委員長 飯田良一)



空港対策特別委員会

5年ぶりに空港を視察

(9月8日)



全議員が参加し、成田空港を視察しました。成田国際空港(株)職員より、「成田空港の現状と更なる機能強化の進捗状況等について」説明をいただき、ランプセントラルタワー展望デッキから整備予定のC滑走路など、施設用地を確認しました。その後、貨物地区に移動し、「成田空港における国際航空貨物の現状について」説明をいただきました。コロナ禍の中、成田空港を支えているのは貨物事業であり、国際航空貨物の65%が成田空港に集中している状況である一方、開港当時の施設配置や老朽化が深刻な問題になっており、新貨物地区の検討が必要であるという内容でした。バスの車窓から実際に、貨物地区の施設や状況を確認した後帰庁し、会議を再開しました。航空機騒音測定結果について報告があり、4月から6月までの測定局の評価値は、令和3年度の同時期を下回る数値であり、騒音とは言えない数値であるという説明でした。また、芝山鉄道利用者駐車場の利用状況については、4月から6月までの3カ月間の料金収入は売上が昨年に比べ減少している状況であり、実際の駐車場利用者も減少していると思われるとのことでした。(空港対策特別委員長 土井清司)



※18歳以下均等割…本町の場合(一人あたり)3万円。(医療分1万8千円、後期高齢者支援分1万2千円)